



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月10日

上場会社名 株式会社 トーホー

上場取引所 東 福

コード番号 8142 URL <http://www.to-ho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上野 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務部長 (氏名) 佐藤 敏明

TEL 078-845-2431

定時株主総会開催予定日 平成26年4月16日

配当支払開始予定日

平成26年4月17日

有価証券報告書提出予定日 平成26年4月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	204,394	3.7	2,297	△4.9	2,192	△21.9	516	△41.5
25年1月期	197,055	5.0	2,415	△15.7	2,807	△5.2	884	58.1

(注) 包括利益 26年1月期 675百万円 (△14.2%) 25年1月期 787百万円 (56.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	9.47	—	2.3	2.9	1.1
25年1月期	16.22	—	4.0	3.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 △40百万円 25年1月期 △42百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	75,997	22,264	29.1	405.47
25年1月期	76,576	22,142	28.8	403.75

(参考) 自己資本 26年1月期 22,137百万円 25年1月期 22,045百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	2,857	△793	△3,220	7,469
25年1月期	1,768	2,000	△1,755	8,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00	545	61.7	2.5
26年1月期	—	5.00	—	5.00	10.00	545	105.6	2.5
27年1月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		49.6	

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	102,000	3.3	1,100	2.1	1,050	0.4	450	6.2	8.24
通期	211,000	3.2	2,600	13.2	2,500	14.0	1,100	112.8	20.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.22「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年1月期	55,060,834 株	25年1月期	55,060,834 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年1月期	463,883 株	25年1月期	459,678 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

26年1月期	54,599,062 株	25年1月期	54,514,056 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考)個別業績の概要

平成26年1月期の個別業績(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	2,099	△0.1	218	9.2	584	△48.8	664	0.9
25年1月期	2,101	△12.6	200	△58.6	1,142	4.9	658	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期	12.18	—
25年1月期	12.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%		
26年1月期	48,619	39.6	19,267	39.6	352.90	
25年1月期	50,219	38.0	19,099	38.0	349.80	

(参考) 自己資本 26年1月期 19,267百万円 25年1月期 19,099百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年3月10日(月)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(大阪)

・平成26年3月11日(火)……機関投資家・アナリスト向け決算説明会(東京)

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な金融・財政政策を背景に株高や円安が進行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループが属します業務用食品卸売業界、食品小売業界は、多様化する消費者ニーズの中に一部明るさも見えてきたものの、円安に伴う輸入原材料の高騰や電力コストの上昇、また根強い日常消費に対する節約志向など、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは第五次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2014」（平成25年1月期（2012年度）～平成27年1月期（2014年度））の2年目として、「全国展開に向けた事業基盤の拡大」や「M&A戦略の更なる加速」、「業務改革による生産性の向上」など、7つの重点施策に沿った取組みを着実に推進いたしました。

なお、12月に障がい者の雇用機会の拡大を目的に、「㈱トーホーウイング（当社100%出資）」を設立いたしました。今後同社は特例子会社の認定を取得し、当社グループの障がい者雇用の中核を担ってまいります。

以上の結果、前期及び当期に実施したM&Aの寄与などもあり、売上高は2,043億94百万円（前期比3.7%増）となりました。一方、調達コストや電力コストの上昇などが影響し、営業利益は22億97百万円（同4.9%減）、経常利益は前期に有価証券の売却益が寄与した反動もあり21億92百万円（同21.9%減）となりました。当期純利益はのれんの減損処理に伴う特別損失の計上などにより、5億16百万円（同41.5%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次の通りであります。

〈ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門〉

当事業部門におきましては、外食ビジネスをトータルにサポートする総合展示商談会やテーマ別・エリア別といった様々な切り口での展示商談会、更には料理講習会などを開催し、新規得意先の獲得と既存得意先のシェアアップに注力いたしました。

また、各地で開業した大型商業施設の需要の増加を確実に取り込むことができました。

事業所につきましては、前期の東北進出（㈱トーホーフードサービス（以下「TF S」）仙台営業所）に続き、当期は北陸初進出となるTF S金沢営業所を4月に開設し、全国展開に向けた事業基盤を更に拡大いたしました。

また、10月に業務用食品卸売事業を営む㈱ヤジマ（茨城県筑西市）がグループ入りし、関東地区シェアが更に拡大するとともに、商品の販路拡大を図るべく、11月に業務用食品カタログ通販大手㈱ミクリード（東京都北区）の株式を10%取得いたしました。

一方、生産性の向上を目指す取組みとして、TF Sでは各事業所のバックオフィス業務を基幹店へ集約化する業務改革をスタートさせました。

以上の結果、当事業部門の売上高は大口取引先を喪失したことによる影響がありましたが、新たにグループ入りした会社（前期10月㈱鶴ヶ屋（埼玉県戸田市）、当期10月㈱ヤジマ）の寄与などもあり、1,341億51百万円（前期比3.7%増）、営業利益は15億63百万円（同0.0%増）となりました。

〈キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門〉

当事業部門におきましては、㈱トーホーキャッシュアンドキャリーが運営する業務用食品現金卸売店舗「A-プライス」において、主要顧客となる中小の飲食店への食材、メニュー、厨房機器などの提案を強化すべく、九州・沖縄地区、関西地区の計6会場で開催するとともに、「アジアン・焼肉フェア」など全店統一フェアを定期的に実施いたしました。

店舗につきましては沖縄本島南部の店舗網の充実を図るべく、3月に糸満店（沖縄県糸満市）、9月に与那原店（沖縄県島尻郡）を出店した一方で、不採算店舗の尼崎店（兵庫県尼崎市）を7月に、緑井店（広島市安佐南区）を11月に閉店いたしました。改装は計画に沿って2月に新金岡店（堺市北区）、3月に菅原店（神戸市長田区）、4月に佐賀店（佐賀県佐賀市）、5月に別府店（大分県別府市）、6月に鹿児島店（鹿児島県鹿児島市）の計5店舗で実施いたしました。

当期は、前期11月にグループ入りした㈱小松屋食品（静岡県沼津市）や前期12月に営業を再開した㈱トーホー・パワーラクス「パワーラクス世田谷店」が売上拡大に寄与いたしました。しかしながら「パワーラクス世田谷店」は長期休業の影響が残り、未だ業績の回復には至っておりません。

以上の結果、当事業部門の売上高は417億52百万円（前期比6.3%増）、営業利益は3億60百万円（同39.8%減）となりました。

〈食品スーパー事業部門〉

当事業部門におきましては、コンビニエンスストアやドラッグストアなど、業態の垣根を越えた競争が激化する中、地域密着型の食品スーパーとしてお客様に毎日のおかずをきちんと提供できる店づくりをテーマに引き続き注力いたしました。

お客様の来店動機につながる施策として季節ごとの催事やイベントを強化するとともに、夕方以降に来店されるお客様に魅力的な売り場を提供すべく「1日2開店」の取組みを強化いたしました。

また、5月に湊川公園店(神戸市兵庫区)、6月に西長田店(神戸市長田区)、9月に大久保駅前店(兵庫県明石市)の計3店舗を改装し、売り場の活性化を図りました。

更に、業務効率化や欠品数削減を実現するため、7月に調味料などドライ・グロサリー商品を中心とした「自動発注システム」を全店に導入いたしました。また、お客様の利便性向上のため、9月にクレジットカード利用可能店舗を全店に拡大いたしました。

当期既存店売上高は期末にかけて徐々に回復基調となったものの、日常消費への根強い節約志向が続く中、競争は厳しさを増し、前期を下回る結果となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は254億38百万円(前期比0.7%減)、営業損失は1億39百万円(前期は1億33百万円の営業損失)となりました。

〈その他事業部門〉

当事業部門におきましては、グループ内の業務の効率化・生産性の向上に寄与するとともに、食品業界の安心・安全をトータルにサポートする品質管理代行サービスや各種衛生点検など「品質管理サービス」の販売を引き続き強化いたしました。

また、外食ビジネスを営むお客様のニーズに即した最新の情報システムを提供し、業務効率化を支援する㈱アスピットが好調に推移いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は30億52百万円(前期比6.7%増)、営業利益は5億13百万円(同32.1%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、輸出企業を中心とした国内景気の回復が期待されますが、日常消費の節約志向は未だ改善の途上であり、加えて消費税増税に伴う個人消費の腰折れ懸念などもあり、当社グループにとっても予断の許さない状況が続くと思われまます。

このような中、次期は第五次中期経営計画(3ヵ年計画)「IMPACT 2014」(平成25年1月期(2012年度)~平成27年1月期(2014年度))の最終年度として、7つの重点施策を着実に推進し、更なる「持続的成長と収益力の向上」を図ってまいります。

ディストリビューター事業部門では、引き続き商品、物流、情報システムなど当社グループの総合力を活かしながら、得意先の繁盛につながる提案力の強化を図ってまいります。

事業基盤については㈱トーホーフードサービスと和歌山営業所の移転をはじめ、既存事業所を充実させるとともに、M&A戦略も加速しながら、全国展開を進めてまいります。

また、前期に資本参加した㈱ミクリードとは、新たな販売チャネルとして具体的な取組みを展開してまいります。

キャッシュアンドキャリー事業部門では、三重県初進出となるAープライス四日市店(三重県四日市市)の出店(平成26年3月を予定)をはじめ、計画的な出店と改装を進めてまいります。また、各種イベントの充実や展示商談会、試食即売会の積極的な開催など、営業力を高めてまいります。

更に、当社グループの総合力を結集したワンストップ型キャッシュアンドキャリー店舗モデルの開発に引き続き注力してまいります。

食品スーパー事業部門では、地域密着型の食品スーパーとしてお客様とのコミュニケーションを強化しながら、引き続き産直や地産地消など差別化商品の品揃えなどを強化してまいります。

また、前期導入した自動発注システムを活かし、生産性の向上を図るとともに、新たな成長のための店舗モデルの構築にも注力してまいります。

その他事業部門では、上記事業の業務効率化の更なる推進に寄与するとともに、当社グループの総合力を高めるサービスの提供に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績の見通しといたしましては、売上高2,110億円(前期比3.2%増)、営業利益26億円(同13.2%増)、経常利益25億円(同14.0%増)、当期純利益11億円(同112.8%増)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当期の連結財政状態の概況

(金額表示：百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
総資産	75,997	76,576	△578
負債	53,733	54,433	△700
純資産	22,264	22,142	122

・総資産

当期末の総資産は759億97百万円となりました。前期末に比べ5億78百万円の減少となりました。主に増加したのは受取手形及び売掛金13億41百万円、たな卸資産7億28百万円です。主に減少したのは現金及び預金11億5百万円、有形固定資産4億92百万円、のれんを含む無形固定資産7億20百万円です。

・負債

当期末の負債は前期末に比べ7億円減少し、537億33百万円となりました。主に増加したのは支払手形及び買掛金16億74百万円です。主に減少したのは借入金の20億99百万円です。なお、借入金の総額は233億69百万円（前期254億68百万円）となりました。

・純資産

当期末の純資産は前期末に比べ1億22百万円増加し、222億64百万円となりました。当期純利益による増加5億16百万円、その他有価証券評価差額金1億1百万円、繰延ヘッジ損益の21百万円の増加がある一方で、配当金の支払5億46百万円（前期末1株5円、中間期末1株5円）がありました。自己資本比率については当期末29.1%と前期末の28.8%に比べ0.3ポイント上昇いたしました。

②当期の連結キャッシュ・フローの概況

(金額表示：百万円未満切捨て)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,857	1,768	1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793	2,000	△2,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,220	△1,755	△1,465
現金及び現金同等物期末残高	7,469	8,622	△1,153

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、28億57百万円の収入（前期17億68百万円の収入）となりました。売上債権、たな卸資産が16億88百万円増加（前期7億69百万円の減少）したのに対し、仕入債務、その他債務、未払消費税等のネット増加16億69百万円（前期15億47百万円の減少）があり、営業キャッシュ・フローが増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ディストリビューター事業における支店の新設、キャッシュアンドキャリー事業の店舗の新規出店・改装、食品スーパー事業における店舗の改装など固定資産の取得による支出11億22百万円（前期19億15百万円の支出）、新規連結子会社の株式取得による支出2億38百万円（前期22億64百万円の支出）に対し、投資有価証券の売買によるネット収入が90百万円（前期53億64百万円の収入）、固定資産の売却等による収入5億10百万円（前期7億18百万円の収入）がありました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、7億93百万円の支出（前期20億円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億20百万円の支出（前期17億55百万円の支出）となりました。長期借入金では、借入れによる収入81億円（前期103億円の収入）がある一方、102億75百万円を返済（前期110億26百万円の返済）いたしました。また、配当金（前期末1株につき5円、中間期末1株につき5円）の支払による支出5億45百万円（前期5億44百万円の支出）がありました。

以上の結果、当期末の連結ベースの現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ、11億53百万円減少し、74億69百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期	平成26年1月期
自己資本比率 (%)	29.5	28.9	28.8	29.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.9	22.6	23.2	25.9
債務償還年数 (年)	8.2	7.1	15.3	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.6	15.5	7.5	15.1

(注) 1. 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている「短期借入金」、「社債」、「長期借入金（1年内返済予定含む）」「リース債務等（1年内返済予定含む）」の合計です。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

企業経営にとって適正な利益配分を行うことは、企業が長期間にわたって事業活動を継続する上で非常に重要なこととあります。中でも事業のリスクを負担する株主に対し、そのリスクに相応しい利益が最終的に帰属されているかどうかは、経営として最大の関心を払う必要があると認識いたしております。

次に毎期株主に帰属した利益の内、株主に還元する配当額の決定であります。事業活動を安定的に継続する上で維持すべき適正な資本構成を勘案し、ROEを向上させる方向で決定したいと考えております。

具体的方針としますと、ネットDEレシオ（純有利子負債／純資産）で0.7～0.9倍程度を現状での適正な資本構成と考え、ネットDEレシオがその範囲で推移する状況において、当面配当性向40%程度を維持したいと考えます。当社は、従来から安定配当を実施しており、1株当たり純利益に連動した利益連動型配当は行っておりません。したがって、提示している配当性向は中期的に達成するものであり、一時的な利益の変動や資金の流出を伴わない特別損失などに影響されません。

なお、当期の期末配当につきましては、1株当たり5円とさせていただきます。その結果、当期の1株当たり年間配当額は中間配当5円と合わせ10円となります。

また、次期の配当は、通期連結業績予想に基づき、1株当たり年間10円（中間配当5円、期末5円）を予定しております。

※DEレシオ、配当性向は連結ベースの数値とします。また、ネットDEレシオの計算に用いる有利子負債は、有利子負債の総額から手元流動性（現預金+売却可能有価証券等）を差し引いた金額（純有利子負債）といたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①食品の安全性

当社グループでは、食に携わる企業として、食品の品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全性等でトラブルが発生した場合、また、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザ等のような外的要因により、食品の安全性について予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動及び商品市況

当社グループは、販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、為替レートの変動によって調達価格が変動いたします。海外通貨に対し円安方向に進行した場合、調達価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、為替レートだけでなく、農作物の作況等の情勢により食材の市況が変動した場合や、輸入規制措置の発令等により食品の需給動向に大きな変化が生じた場合には、同様に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③外食産業の動向

当社グループのディストリビューター事業、キャッシュアンドキャリー事業における主要顧客は、外食産業に携わるお客様であります。外食産業の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先等の信用リスク

当社グループは、売上債権につきましては、取引先の経営状況に応じた与信枠を設定し与信管理を行うとともに、取引先に応じた貸倒引当金を計上し、不良債権の発生に備えております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存している状況ではありませんが、大口取引先の急激な財務状況の悪化等により信用リスクが拡大し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、良好な関係の構築と維持を目的の一部の取引先の未公開株式を保有しておりますが、同様に財務状況等が悪化し、評価減が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤出店・退店政策と競合店

当社グループは、営業基盤の拡充を図るため、キャッシュアンドキャリー事業、食品スーパー事業において、ビルド&スクラップ政策による新規出店と不採算店舗の閉鎖を計画的に実施しております。適切な店舗用地の確保に時間を要する場合等、新規出店が計画どおりとならない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、営業エリア内の競合店の出現は、当社グループの店舗の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥PB商品に関するリスク

当社グループは、PB商品の開発・投入を積極的に行っております。開発にあたっては、厳しい基準を設け、入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合、お客様に対する信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦子会社の業績

当社グループでは、業績低迷の一部の連結子会社について早期の建て直しを図るべく各種施策を実施しておりますが、建て直しに時間を要する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法令遵守等

当社グループでは、法令遵守を徹底すべく、全社横断組織として「内部統制マネジメント委員会」や「倫理委員会」、「品質保証委員会」、「個人情報管理委員会」等を設け万全を期しておりますが、万一法令違反行為等が発生した場合、またその対応に不備があった場合、社会的信用を失うダメージや損害賠償の発生など当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害、天候要因等

当社グループが事業を展開する地域で自然災害が発生した場合、人・建物の被害や物流・サービスの提供などに遅延や停止が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンピュータ基幹システムにおきましては、十分な対策を採っておりますが、万一壊滅的な損害を被った場合、当社グループの業務に遅滞が発生し、復旧に長期間を要する場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。更に、冷夏、暖冬など天候要因による消費者行動の予期せぬ変化によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩金利の変動

当社グループは、金融機関から資金調達しております。一部金利スワップ取引を実施することにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、金利が大きく変動した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失を計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫資金調達に関するリスク

当社グループは、未出店地域への進出や営業基盤の拡充のための投資資金を、金融機関からの借入により調達しておりますが、全般的な市況及び景気の後退、当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達ができない可能性があります。これにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、取引先との関係強化等を目的とした株式を保有しております。保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の減損損失を計上する必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社28社、関連会社1社で構成されており、主として業務用食品から家庭用食品（一般食品）まで食品全般を幅広く取り扱い、ユーザーへ販売する事業を営んでおります。

当社グループにおけるセグメント別の事業内容（セグメント情報の区分と同一）は次のとおりであります。

ディストリビューター事業

ホテル、テーマパーク、レストラン、事業所給食など、いわゆる外食産業に対し、業務用食材を直接納入販売しております。(株)トーホーマーケティングサポート、(株)トーホーフードサービス、(株)トーホー・群馬、(株)トーホー・仲間、(株)トーホー・カワサキ、(株)昭和食品、(株)トーホー・共栄、(株)A. I.、河原食品(株)、(株)藤代商店、(株)鶴ヶ屋、(株)ヤジマがこの業務を行っております。

キャッシュアンドキャリー事業

中小の外食事業者に対し、業務用食材を中心に現金販売しております。(株)トーホーキャッシュアンドキャリー、(株)トーホー・パワーラクス、日食商事(株)、(株)小松屋食品、(株)ケントップがこの業務を行っております。

食品スーパー事業

生鮮3品を中心とした食品スーパーを営んでおります。(株)トーホーストアがこの業務を行っております。

その他事業

A S Pの販売業、洋菓子の製造・販売業、品質管理サービス業、不動産賃貸業（グループ内賃貸含む）、総合建設請負業、グループ内のシェアードサービス業などの業務を行っております。

当社グループを構成している会社と、それぞれが営んでいる主な事業内容は次のとおりであります。

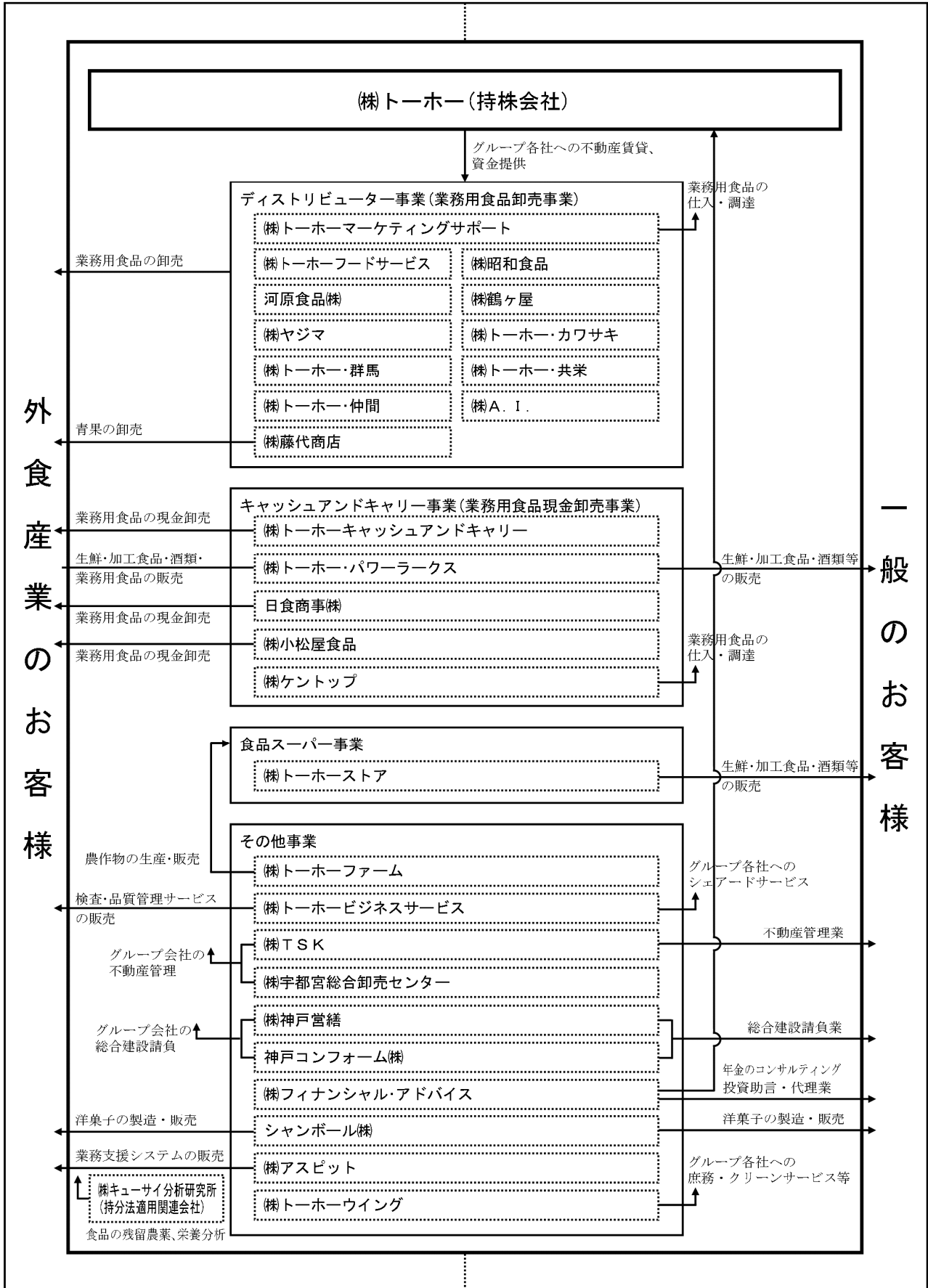
会社名	主な事業内容	摘要
(株)トーホー	持株会社としてグループ事業子会社の経営管理を行っております。	連結財務諸表提出会社
(株)トーホーマーケティングサポート	業務用食品の仕入・調達、開発、製造を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホーフードサービス	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホーキャッシュアンドキャリー	業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホーストア	生鮮食品を中心とした食品スーパーを営んでおります。	連結子会社
(株)トーホービジネスサービス	各種事務の受託業、品質管理サービス業を営んでおります。	連結子会社
(株)T S K	不動産及び倉庫用設備機器の賃貸・仲介及び管理業を営んでおります。	連結子会社
シャンボール(株)	洋菓子の製造・販売業を営んでおります。	連結子会社
(株)アスピット	外食産業向けの業務支援システムの販売業を営んでおります。	連結子会社
(株)フィナンシャル・アドバイス	投資助言・代理業及び財務コンサルタント業を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・パワーラクス	酒類や生鮮・加工食品、業務用食材を店頭販売する業務を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・群馬	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・仲間	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
(株)トーホー・カワサキ	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
(株)昭和食品	業務用食品の外食産業向けの卸売業と業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
(株)宇都宮総合卸売センター	不動産の管理業を営んでおります。	連結子会社
(株)神戸営繕	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社
神戸コンフォーム(株)	総合建設請負業を営んでおります。	連結子会社

会社名	主な事業内容	摘要
㈱トーホーファーム	農作物の生産、販売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホー・共栄	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱A. I.	業務用輸入食材の卸売業を営んでおります。	連結子会社
日食商事㈱	外食産業向けの業務用食品現金卸売店舗と卸売業を営んでおります。	連結子会社
河原食品㈱	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱藤代商店	外食産業向けの青果卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱鶴ヶ屋	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱小松屋食品	業務用食品現金卸売店舗を営んでおります。	連結子会社
㈱ケントップ	業務用食品の仕入・調達を営んでおります。	連結子会社
㈱ヤジマ	業務用食品の外食産業向けの卸売業を営んでおります。	連結子会社
㈱トーホーウイング	グループ内にクリーン業務、オンデマンド業務、庶務業務を提供しております。	連結子会社
㈱キューサイ分析研究所	食品の安全及び栄養分析に関する物質の分析及び情報の提供を行う業務を営んでおります。	持分法適用関連会社

(注) 当連結会計年度において株式取得により㈱ヤジマが、会社設立により㈱トーホーウイングがそれぞれ新たに連結子会社となりました。

なお、㈱トーホーウイングは「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定を申請していません。

以上の企業集団について図示すると次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「食を通して社会に貢献する」の経営理念、「美味しさ」そして「安心・安全、健康、環境」のキーワードを基本とし、業務用から家庭用まで、すなわち外食・中食・内食の「食」のあらゆる食の分野で幅広い商品・サービスを社会に提供する、国内では稀有の「食のオールラウンドプレーヤー」として事業を拡大しております。

人と食との関わりの中で、経営理念、経営のキーワードを基本とした価値ある商品やサービスを提供し、お客様満足度を高めていくこと、更には株主様、お客様、取引先様、社員・従業員、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼され必要とされる経営を実践することが、会社の利益（＝株主様の利益）を増大させるものと考えております。

当社グループではこうした基本的な考え方のもと、持続的成長と収益力の向上、組織の活性化と人材の活性化、顧客・現場視点の経営、コンプライアンスと適時情報開示、スピード経営を経営方針とし、企業価値を高める経営を進めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

第五次中期経営計画（3ヵ年計画）「IMPACT 2014」（平成25年1月期～平成27年1月期）の最終年度となる平成27年1月期の業績予想値は、円安による輸入原材料等の高止まりや日常消費の節約志向、消費税増税に伴う個人消費の腰折れ懸念などにより、計画に掲げる財務目標を下回りますが、7つの重点施策については着実に取組みを進めており、今後もその推進力を緩めることなく企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

【7つの重点施策】

1. 全国展開に向けた事業基盤の拡大
 - ・事業所の出店、移転、統合により事業基盤を拡大強化します。
 - ・計画的なビルド&スクラップを実行します。
2. M&A戦略の更なる加速
 - ・業務用食品卸の全国展開、関東地区のシェア拡大やサービス力の強化につながるM&A、ならびにコア事業の強化につながるM&Aを実施します。
3. 新たなビジネスモデルの創生・育成
 - ・品質管理サービスなど新たに創生したビジネスの育成を図ります。
 - ・外食ビジネスをトータルにサポートするサービスの充実を図ります。
 - ・新たな店舗モデル・フォーマットを創生します。
4. グループ・コスト・コントロールの徹底
 - ・自助努力による損益分岐点の引き下げを図るため、グループ全体で費用対効果の検証を徹底します。
 - ・好事例の水平展開を実施します。
5. 人事・給与制度改革の継続
 - ・グループ全体の従業員のモチベーションアップにつながる人事・給与制度改革を継続実施します。
6. 業務改革による生産性の向上
 - ・継続実施している業務改革プロジェクトや間接業務の集約化を更に推進し、生産性の向上を目指します。
7. 資産回転率の向上による企業体質の強化
 - ・在庫日数の短縮によりお客様に新鮮な商品の提供に努めます。
 - ・新店、改装、M&A等にかかる投資回収期間の短縮を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,003	7,897
受取手形及び売掛金	13,629	14,970
有価証券	150	—
たな卸資産	8,766	9,495
繰延税金資産	680	528
その他	2,802	2,500
貸倒引当金	△44	△16
流動資産合計	34,987	35,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,480	23,796
減価償却累計額	△13,099	△13,704
建物及び構築物(純額)	10,381	10,092
機械装置及び運搬具	4,024	4,133
減価償却累計額	△3,415	△3,475
機械装置及び運搬具(純額)	609	657
工具、器具及び備品	2,509	2,593
減価償却累計額	△2,095	△2,178
工具、器具及び備品(純額)	413	414
土地	16,092	16,015
建設仮勘定	1	0
リース資産	1,929	2,151
減価償却累計額	△641	△1,038
リース資産(純額)	1,288	1,113
有形固定資産合計	28,785	28,293
無形固定資産		
のれん	3,177	2,528
ソフトウェア	422	355
その他	141	137
無形固定資産合計	3,742	3,021
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480	1,737
関係会社株式	1,202	1,143
敷金	4,535	4,300
繰延税金資産	539	649
その他	1,634	1,823
貸倒引当金	△331	△349
投資その他の資産合計	9,060	9,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
固定資産合計	41,588	40,620
資産合計	76,576	75,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,961	23,635
短期借入金	9,436	9,067
未払法人税等	753	618
賞与引当金	300	418
ポイント引当金	143	148
その他	3,088	2,954
流動負債合計	35,683	36,843
固定負債		
社債	—	50
長期借入金	16,031	14,301
退職給付引当金	244	284
事業所閉鎖等引当金	26	21
繰延税金負債	200	277
資産除去債務	343	362
その他	1,905	1,592
固定負債合計	18,750	16,890
負債合計	54,433	53,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,344	5,344
資本剰余金	5,041	5,041
利益剰余金	11,803	11,774
自己株式	△168	△170
株主資本合計	22,021	21,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	198
繰延ヘッジ損益	△74	△52
その他の包括利益累計額合計	23	146
少数株主持分	97	127
純資産合計	22,142	22,264
負債純資産合計	76,576	75,997

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	197,055	204,394
売上原価	159,829	165,844
売上総利益	37,226	38,550
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,478	4,506
販売促進費	1,681	1,718
貸倒引当金繰入額	△57	53
退職給付引当金繰入額	207	139
従業員給料	12,483	12,895
従業員賞与	1,974	2,189
賞与引当金繰入額	300	418
福利厚生費	2,216	2,343
旅費及び交通費	1,107	1,169
水道光熱費	1,619	1,808
リース料	672	692
減価償却費	1,428	1,529
地代家賃	3,070	3,159
その他	3,626	3,629
販売費及び一般管理費合計	34,810	36,253
営業利益	2,415	2,297
営業外収益		
受取利息	46	7
受取配当金	42	23
有価証券売却益	502	11
その他	254	168
営業外収益合計	846	211
営業外費用		
支払利息	227	185
有価証券売却損	105	—
その他金融費用	25	34
持分法による投資損失	42	40
その他	53	57
営業外費用合計	454	316
経常利益	2,807	2,192

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	58	29
受取補償金	64	—
受取保険金	1	30
その他	15	14
特別利益合計	138	74
特別損失		
固定資産売却損	2	2
固定資産除却損	198	32
店舗閉鎖損失	115	53
減損損失	141	395
その他	81	5
特別損失合計	539	488
税金等調整前当期純利益	2,406	1,777
法人税、住民税及び事業税	1,102	1,138
法人税等調整額	402	87
法人税等合計	1,505	1,226
少数株主損益調整前当期純利益	900	551
少数株主利益	16	34
当期純利益	884	516

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	900	551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△93	103
繰延ヘッジ損益	△19	21
その他の包括利益合計	△113	124
包括利益	787	675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	770	639
少数株主に係る包括利益	17	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,041	11,480	△275	21,591
当期変動額					
剰余金の配当			△544		△544
当期純利益			884		884
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△16	107	91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	323	106	429
当期末残高	5,344	5,041	11,803	△168	22,021

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	192	△54	137	79	21,808
当期変動額					
剰余金の配当					△544
当期純利益					884
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					91
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	△19	△114	17	△96
当期変動額合計	△94	△19	△114	17	333
当期末残高	97	△74	23	97	22,142

当連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,344	5,041	11,803	△168	22,021
当期変動額					
剰余金の配当			△546		△546
当期純利益			516		516
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△29	△1	△30
当期末残高	5,344	5,041	11,774	△170	21,991

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	97	△74	23	97	22,142
当期変動額					
剰余金の配当					△546
当期純利益					516
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	21	122	29	152
当期変動額合計	101	21	122	29	122
当期末残高	198	△52	146	127	22,264

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,406	1,777
減価償却費	1,524	1,609
のれん償却額	342	388
減損損失	141	395
固定資産処分損益(△は益)	91	11
デリバティブ評価損益(△は益)	△54	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△118	△12
事業所閉鎖等引当金の増加額・減少額(△)	△8	△70
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△159	△152
賞与引当金の増減額(△は減少)	△121	112
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△9	5
受取利息及び受取配当金	△89	△31
有価証券売却損益(△は益)	△397	△11
支払利息	227	185
持分法による投資損益(△は益)	42	40
その他金融収益(△)・費用	80	2
固定資産売却損益(△は益)	1	0
売上債権の増減額(△は増加)	518	△1,061
たな卸資産の増減額(△は増加)	251	△626
その他債権の増減額(△は増加)	△61	△222
仕入債務の増減額(△は減少)	△904	1,376
その他債務の増減額(△は減少)	△462	△39
未払消費税等の増減額(△は減少)	△179	333
その他	90	164
小計	3,151	4,167
法人税等の支払額	△1,193	△1,166
利息及び配当金の受取額	109	32
利息の支払額	△235	△188
持分法適用会社からの配当金の受取額	19	19
その他金融収益入金額・その他金融費用支払額(△)	△83	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,768	2,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162	△220
定期預金の払戻による収入	262	202
固定資産の取得による支出	△1,915	△1,122
固定資産の売却等による収入	718	510
投資有価証券の取得による支出	△6	△195
投資有価証券の売却による収入	5,370	285
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,264	△238
その他	△2	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,000	△793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△153	—
長期借入れによる収入	10,300	8,100
長期借入金の返済による支出	△11,026	△10,275
リース債務の返済による支出	△361	△432
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	91	—
配当金の支払額	△544	△545
その他	△58	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,755	△3,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,017	△1,153
現金及び現金同等物の期首残高	6,605	8,622
現金及び現金同等物の期末残高	8,622	7,469

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 当社の連結子会社は、28社（㈱トーホーマーケティングサポート、㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーキャッシュアンドキャリアー、㈱トーホーストア、㈱トーホービジネスサービス、㈱T S K、シャンボール㈱、㈱アスピット、㈱フィナンシャル・アドバイス、㈱トーホー・パワーラクス、㈱トーホー・群馬、㈱トーホー・仲間、㈱トーホー・カワサキ、㈱昭和食品、㈱宇都宮総合卸売センター、㈱神戸営繕、神戸コンフォーム㈱、㈱トーホーフาร์ม、㈱トーホー・共栄、㈱A. I.、日食商事㈱、河原食品㈱、㈱藤代商店、㈱鶴ヶ屋、㈱小松屋食品、㈱ケントップ、㈱ヤジマ、㈱トーホーウイング）であります。また、当連結会計年度より連結の範囲に含めた会社は以下のとおりであります。

株式取得によるもの 1社

㈱ヤジマ

新規設立によるもの 1社

㈱トーホーウイング

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社

㈱キューサイ分析研究所

上記会社の決算日は、連結決算日と異なっているため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社28社の決算日は1月31日であり連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

商品及び製品

ディストリビューター事業及びキャッシュアンドキャリアー事業

㈱トーホーフードサービス、㈱トーホーキャッシュアンドキャリアー、㈱トーホーマーケティングサポートは月別総平均法による原価法、その他は、主として最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

食品スーパー事業

売価還元法による原価法。ただし、生鮮食品等一部商品については最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

その他事業

主として最終仕入原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

適用状況は次のとおりであります。

建物（建物附属設備及び一部の子会社の建物を除く）		定額法
その他の有形固定資産	㈱トーホーマーケティングサポートの鳥栖コーヒー工場に所在するもの及び㈱トーホービジネスサービスの主要な電算機器、㈱T S Kの所有するもの全て	定額法
	上記以外のもの	定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物…7～47年

機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品…4～16年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権及び貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、信用度に応じてグルーピングを行い貸倒実績率を見込み、グルーピングした以外の特定の債権については、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、当社における一部の短期契約社員等異なった退職金規定に基づく社員及び一部連結子会社については簡便法によっております。

④ 事業所閉鎖等引当金

賃借店舗等の営業撤退に伴う損失に備えるため、その損失見込額を見積り計上しております。

⑤ ポイント引当金

一部の連結子会社は、顧客の購入実績に応じて付与するポイント制度に基づき、将来のポイント使用による費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…長期借入金

③ ヘッジ方針

当社は、事業活動に伴い発生する為替、金利の変動リスクを回避するためデリバティブ取引を行っております。その実行及び運用は資金管理規程に基づき行われリスク管理しております。上記ヘッジ手段の金利スワップは、借入金金利の変動リスクを回避する目的のものであります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年から20年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた16百万円は、「受取保険金」1百万円、「その他」15百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっている「ディストリビューター事業」「キャッシュアンドキャリー事業」「食品スーパー事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ディストリビューター事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、外食産業への納入販売を行っております。

「キャッシュアンドキャリー事業」は、外食産業等に対する食材等を仕入れ、中小の外食事業者への現金販売を行っております。

「食品スーパー事業」は、食品及び雑貨を仕入れ、食品スーパーを展開しております。

「その他事業」は、A S Pの販売業、洋菓子の製造・販売業、品質管理代行サービス業、不動産賃貸業(グループ内賃貸を含む)、総合建設請負業、グループ内のシェアードサービス業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	食品スーパ ー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	129,313	39,262	25,619	2,859	197,055	—	197,055
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	65,199	520	0	5,792	71,512	△71,512	—
計	194,513	39,783	25,619	8,652	268,568	△71,512	197,055
セグメント利益又は 損失(△)	1,562	598	△133	388	2,415	—	2,415
セグメント資産	29,029	8,821	3,705	28,390	69,947	6,629	76,576
その他の項目							
減価償却費	295	206	241	781	1,524	—	1,524
のれんの償却額	280	65	—	△3	342	—	342
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	2,618	1,443	580	892	5,535	—	5,535

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△71,512百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額6,629百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額
	ディストリ ビューター 事業	キャッチン ュ アンドキャ リー事業	食品スーパ ー事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	134,151	41,752	25,438	3,052	204,394	—	204,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高 (注) 1	78,194	1,921	0	4,965	85,081	△85,081	—
計	212,345	43,674	25,438	8,018	289,476	△85,081	204,394
セグメント利益又は 損失(△)	1,563	360	△139	513	2,297	—	2,297
セグメント資産	29,721	8,944	3,651	27,702	70,019	5,977	75,997
その他の項目							
減価償却費	286	253	263	805	1,609	—	1,609
のれんの償却額	310	81	—	△3	388	—	388
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	623	337	170	143	1,274	—	1,274

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△85,081百万円は、セグメント内及びセグメント間取引消去額であります。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産の調整額5,977百万円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、関係会社株式)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
減損損失	0	26	6	108	141	—	141

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
減損損失	387	2	5	—	395	—	395

(注) ディストリビューター事業の金額は、のれんの減損損失によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
当期償却額	280	65	—	△3	342	—	342
当期末残高	2,549	557	—	70	3,177	—	3,177

(注) その他事業の当期償却額、当期末残高には負ののれんの当期償却額△23百万円、当期末残高△39百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	食品スーパー事業	その他事業	合計		
当期償却額	310	81	—	△3	388	—	388
当期末残高	1,978	476	—	74	2,528	—	2,528

(注) その他事業の当期償却額、当期末残高には負ののれんの当期償却額△23百万円、当期末残高△15百万円が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
1株当たり純資産額	403円75銭	1株当たり純資産額	405円47銭
1株当たり当期純利益金額	16円22銭	1株当たり当期純利益金額	9円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,142	22,264
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	97	127
(うち少数株主持分)	(97)	(127)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,045	22,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式数(株)	54,601,156	54,596,951

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
当期純利益(百万円)	884	516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	884	516
期中平均株式数(株)	54,514,056	54,599,062

(重要な後発事象)

該当事項はありません。